

Economic Indicators

発表日: 2024年3月4日(月)

法人企業統計季報(2023年10-12月期)

～企業業績は鈍化の兆しも、設備投資は力強い～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比								
20年	1-3月期	▲ 7.5	▲ 28.4	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 25.3	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 29.6	1.6
	4-6月期	▲ 17.7	▲ 46.6	▲ 10.4	▲ 20.0	▲ 48.7	▲ 11.4	▲ 16.8	▲ 45.5	▲ 9.8
	7-9月期	▲ 11.5	▲ 28.4	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 27.1	▲ 11.4	▲ 10.8	▲ 29.1	▲ 11.6
	10-12月期	▲ 4.5	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.4	21.9	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.2	▲ 3.4
21年	1-3月期	▲ 3.0	26.0	▲ 9.9	▲ 1.4	63.2	▲ 6.6	▲ 3.6	10.9	▲ 11.5
	4-6月期	10.4	93.9	3.6	20.1	159.4	4.4	6.8	64.2	3.2
	7-9月期	4.6	35.1	2.2	9.7	71.0	1.3	2.6	17.0	2.7
	10-12月期	5.7	24.7	5.5	9.2	22.1	7.5	4.3	26.4	4.4
22年	1-3月期	7.9	13.7	5.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	4.6
	4-6月期	7.2	17.6	3.5	6.1	11.7	11.9	7.6	21.9	▲ 0.9
	7-9月期	8.3	18.3	8.0	12.1	35.4	6.6	6.7	5.6	8.8
	10-12月期	6.1	▲ 2.8	6.3	9.2	▲ 15.7	5.5	4.9	5.2	6.7
23年	1-3月期	5.0	4.3	10.0	2.3	▲ 15.7	10.7	6.1	17.2	9.6
	4-6月期	5.8	11.6	4.4	7.6	0.4	4.0	5.0	19.0	4.6
	7-9月期	5.0	20.1	1.7	3.5	▲ 0.9	5.6	5.6	40.0	▲ 0.4
	10-12月期	4.2	13.0	11.7	3.2	19.9	20.1	4.6	9.5	7.1

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを除く

○経常利益：製造業、非製造業ともに業績回復に鈍化の兆し

財務省より公表された2023年10-12月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業、保険業除く、以下全産業）の売上高は前年比+4.2%、経常利益は同+13.0%となった。売上高、経常利益ともに前年比プラスとなり、4四半期連続の増収増益となった。経常利益は前年比で2桁台での高い伸びが続き、大幅な回復が続いている。もっとも、季節調整値で見ると、経常利益は前期比▲2.6%

（23年7-9月期：同▲0.5%）と2四半期連続のマイナスとなり、企業業績は23年4-6月期をピークに、足元で頭打ち感が出ている点には注意が必要だ。世界的な財需要の減速や国内の個人消費の低迷など、企業を取り巻く環境は必ずしも良好とは言えず、企業業績の逆風となっている。

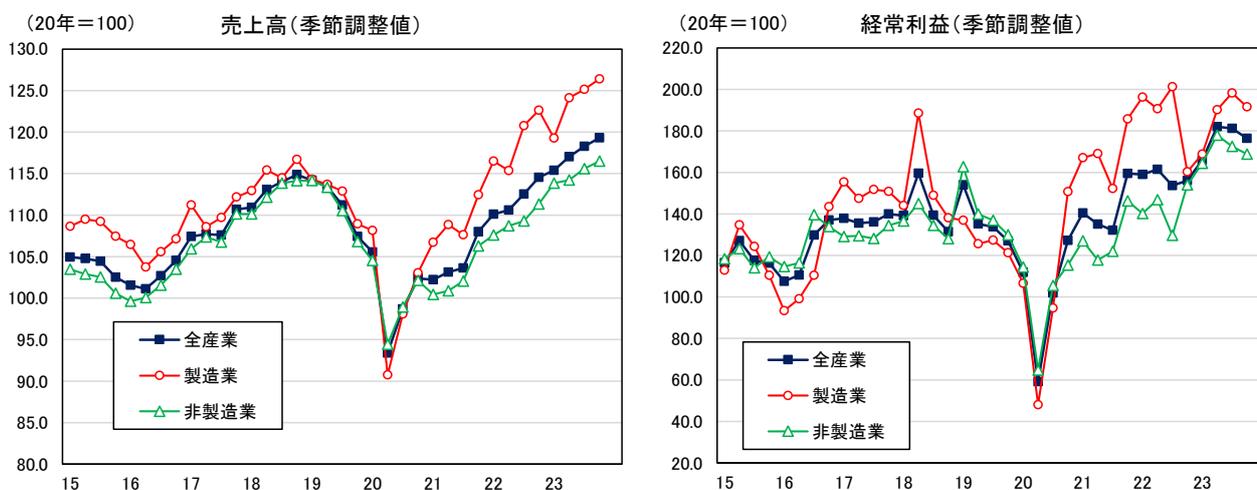
経常利益を業種別にみると、製造業が前年比+19.9%、非製造業が同+9.5%となった。製造業は、経常利益が2四半期ぶりの前年比プラスとなり、2桁での大幅な伸びとなった。数値上の見た目は悪くないものの、昨年同時期である22年10-12月期は同▲15.7%と大幅な落ち込みとなっていた裏が出た側面も大きい。季節調整値では前期比▲3.4%と4四半期ぶりに減少に転じたように、足元では弱含みがみられる。製造業には輸出企業が多く含まれることから、短期的には海外景気に左右されやすい。世界的な金融引き締め政策や中国経済の低迷を受けて輸出や生産が下押しされていることで、23年中は均せば停滞感の強い状況が続いた。

製造業の前年比内訳をみると、輸送用機器が前年比+80.7%（前年比寄与+15.3%pt）と大幅な回復となり、製造業全体の伸びのほとんどを説明する。輸送用機器は、自動車部品等の供給不足が緩和

したことで23年入り後から輸出や生産を牽引し、好調が続いてきた。その一方で、情報通信機械（前年比▲37.6%、前年比寄与▲2.3%pt）や電気機械（前年比▲29.5%、前年比寄与▲3.3%pt）、生産用機械（前年比▲26.4%、前年比寄与▲3.1%pt）など、輸送用機器以外の主力の機械類は前年比減少が継続し、世界的な財需要やIT需要の縮小によって伸び悩む状況が継続した。

非製造業の経常利益は、まとまった幅での前年比プラスが継続しており、企業業績の回復傾向は続いているものの、前期から伸び幅が縮小した。季節調整値では前期比▲2.2%と2四半期連続の減少となっており、非製造業の業績回復は鈍化しつつある。非製造業の前年比内訳をみると、23年に値上げが進んだ電気業（前年比+3.9%、前年比寄与+5.8%pt）や情報通信業（前年比+3.2%、前年比寄与+4.7%pt）での業績回復が続く一方で、国内消費の弱さを反映して運輸業・郵便業（前年比▲3.3%、前年比寄与▲4.9%pt）や卸売・小売業（前年比▲1.4%、前年比寄与▲2.0%pt）が前年比減少に転じた。

以上のように、10-12月期は製造業、非製造業ともに業績回復の鈍化がみられる内容となった。先行きについて、製造業は世界的な財需要の減速が続くなか、これまで牽引してきた輸送用機器の輸出や生産も鈍化することから、先行きも減速感が強まるだろう。特に、24年1-3月期は自動車的大幅減産や能登半島地震の影響で生産が大きく落ち込んだことから、一時的な業績悪化幅は大きなものとなるだろう。非製造業は、国内の個人消費の低迷が逆風となることで年明け後も鈍化傾向が続くとみられる。春先以降も、前年を上回る高い賃上げ率の実現が消費者マインドの改善にはつなげるとみられるものの、依然として実質賃金はマイナス圏が続くことから、大きな回復は期待できない。総じて、企業業績の先行きは停滞感が強まると見込む。



○設備投資：企業業績の鈍化に比較して力強い内容が継続

全産業における設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前年比+11.7%の増加となった。業種別にみると、製造業が同+20.1%、非製造業が同+7.1%となった。製造業、非製造業ともに前年比での伸び率が一気に拡大した。季節調整値でも、全産業で前期比+8.0%（7-9月期：同+1.1%）、製造業が同+12.0%（7-9月期：同+1.2%）、非製造業が同+5.7%（7-9月期：同+1.1%）といずれも2四半期連続の増加となり、設備投資は力強い結果となった。

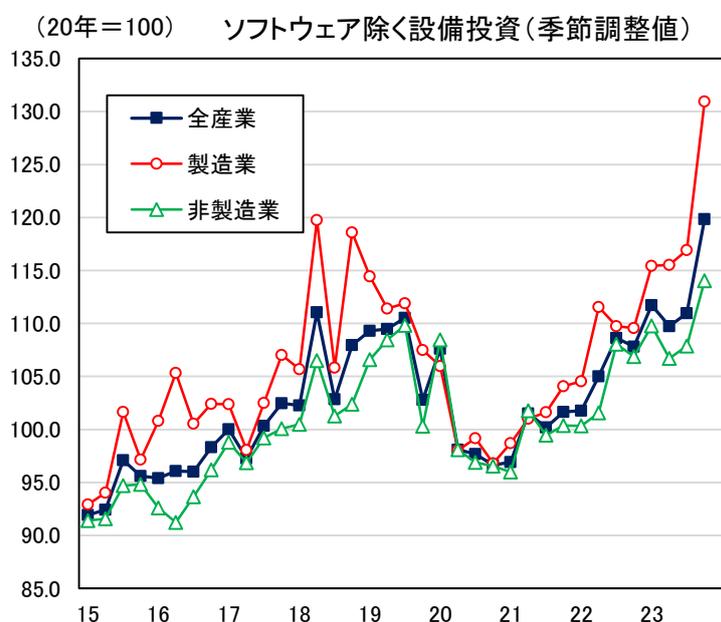
業種別に詳しく見ると、製造業は前年比+20.1%と大幅な伸び率となり、設備投資の増加基調が継

続した。業績回復が続いた輸送用機械（前年比+22.6%、前年比寄与+3.2%pt）に加えて、情報通信機械（前年比+77.3%、前年比寄与+8.5%pt）や電気機械（前年比+21.3%、前年比寄与+1.3%pt）等が全体を牽引した。特に後者は、設備投資の原資となる経常利益で前年比マイナスが続いている一方で、設備投資を大幅に拡大させたことが目立つ。年末に向けてこれまで手控えられてきた投資案件の発現や、世界的な生成AIやデジタル化需要の堅調さや輸出の復調が投資意欲の下支えになったと考えられる。

非製造業については、2四半期ぶりに前年比プラスへと転じた。不動産・物品賃貸業（前年比+29.3%、前年比寄与+4.9%pt）や運輸業・郵便業（前年比+30.5%、前年比寄与+3.7%pt）等が増加した。これまでの経常利益の好調さに比較すると力強さに欠ける非製造業だが、ようやく設備投資に加速が見えはじめたことは好材料といえる。

また、ソフトウェアを含む設備投資は前年比+16.4%と、ソフトウェアを除く設備投資（同+11.7%）を上回る結果となった。業種別の寄与度分解では、ソフトウェア除く設備投資が製造業+7.1%pt、非製造業が+4.6%ptであること比較して、ソフトウェア含む設備投資では製造業が+7.1%pt、非製造業が+9.3%と、非製造業の寄与度が大きく増加する。このことから、非製造業では製造業に比較して、機械投資などの能力増強よりもソフトウェア投資による効率化・省エネ化に投資意欲が強いことが窺えよう。24年は、運送業界を中心に労働時間規制の強化など人手不足の深刻化が懸念されており、こうした懸念が労働集約的な非製造業部門での設備投資に繋がったことと推察できる。

先行きについても、こうした人手不足問題や国内におけるサービス業の業績回復を背景に、非製造業では緩やかな増加傾向での推移が期待できるだろう。その一方で、機械投資の先行指標とされる機械受注統計は足元で減少傾向となっており、輸出減速や企業業績の鈍化の影響を受けやすい製造業は伸び悩むと予想する。設備投資全体では緩やかな増加ペースに留まる可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。